

転籍制限期間の設定について

(第9回有識者会議資料の再掲)



世界をつなぐ。未来をつくる。

出入国在留管理庁

Immigration Services Agency



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

1. 転籍の考慮要素

（転籍制限期間の設定は、1年とすることを目指しつつ、当分の間、（1）から（3）を踏まえて総合的に判断する。）

（1）人材育成の必要性

＜意義＞

育成就労制度は育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を有する人材を育成することを目的としていることから（育成就労法第1条）、転籍による人材育成上の懸念（就労環境の変化により技能習得が遅れるなど）を考慮する必要がある。

＜1年を超える期間とする具体例＞

- ・一人で安全に作業を行える水準の技能を修得するために同一の設備、機器等を扱う同一の受入れ企業の環境下で1年以上継続した育成を行う必要があるため。
- ・1年を超える施工期間を通じて必要な技能を習得することが望ましいため。

（2）人材確保の必要性

＜意義＞

育成就労制度は人材育成とともに人材確保を目的としていることから（育成就労法第1条）、本人意向の転籍による人材流出の懸念や地域からの人材流出に伴う育成就労実施者の負担を考慮する必要がある。

＜1年を超える期間とする具体例＞

- ・地方部から都市部への過度な人材流出が懸念され、急激な変化を緩和するため。

（3）その他

＜意義＞

上記（1）（2）の観点以外にも、育成就労制度を適切に実施する上で必要なものについては、考慮する必要がある。

＜1年を超える期間とする具体例＞

- ・（例えば介護分野において）継続的なケアは生活の質を維持する上で非常に重要であり、また、その家族としても、安心してケアを任せられるという点で、継続してケアを行うことの意味は大きい。

＜特定の分野で失踪者や法令違反が多いことを考慮要素としない理由について＞

- 1年を超える転籍制限期間の設定は、各分野がその業務内容等を踏まえて行うものであり、失踪や法令違反が直接の考慮要素となるものではない。
- 失踪や法令違反の課題は制度全体として、主に以下のような対応によって適正化を図る。
 - ・監理支援機関の要件の厳格化
 - ・育成就労外国人が送出機関に支払う費用の上限設定
- なお、育成就労実施者による不適切な行為はやむを得ない事情による転籍で対応可能。

2. 待遇向上策

<意義>

転籍制限に係る待遇向上策を義務づける意義は、転籍制限がなければ他の育成就労実施者への転籍により、より良い待遇を得る機会を得られた可能性があるにもかかわらず、1年を超える期間の転籍制限を行うことにより、このより良い待遇を得られなかったことへの代償措置として、待遇向上を義務づけるもの。このため、待遇向上策として昇給を行うことが基本となる。

<昇給率の設定>

各分野の転籍制限に係る昇給率については、待遇向上策の実効性を高めるためにも、毎年、分野別協議会において、分野の実情を踏まえ、当該分野における育成就労実施者等の直近の昇給率などのデータを基準にして検討・設定し、公表することが基本となる。1年を超える転籍制限期間を設定する育成就労実施者においては、在籍する育成就労外国人の所定内賃金を1年目から2年目にかけて、当該昇給率によって昇給することが基本となる。（※）

（※）ただし、介護分野においては、育成就労外国人の就労可能な施設は公定価格である介護報酬等により運営されているため、介護職員等処遇改善加算の取得等を要件とする。

3. 転籍制限期間の見直しについて

1年を超える転籍制限期間を設定した分野については、運用開始後の運用状況を十分に把握し、それを踏まえて、一定期間後、例えば、施行後3年を目途とする制度の見直しなども念頭に置きながら設定期間の見直し等を検討し、その結果に基づいて、必要な措置を講じることとする。

(参考) 転籍制限期間の考え方

(1) 最終報告書

(令和5年11月30日 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議)

○ やむを得ない事情がある場合以外は、計画的な人材育成の観点から、3年間を通じて一つの受入れ機関において継続的に就労を続けることが効果的と考えられるものの、以下の要件をいずれも満たす場合には、本人の意向による転籍も認める。

- ア 同一の受入れ機関において就労した期間が1年を超えていること(※)
- イ 技能検定試験基礎級等及び日本語能力A1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)に合格していること
- ウ 転籍先となる受入れ機関が、例えば在籍している外国人のうち転籍してきた者の占める割合が一定以下であること、転籍に至るまでのあっせん・仲介状況等を確認できるようにしていることなど、転籍先として適切であると認められる一定の要件を満たすものであること

※ 本人の意向による転籍については、従前認められていなかった転籍が認められることによる急激な変化を緩和することの必要性に留意する。

(2) 政府決定

「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応について」

(令和6年2月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)

○ 「やむを得ない事情がある場合」の転籍以外は、計画的な人材育成の観点から、3年間を通じて一つの受入れ機関において継続的に就労を続けることが効果的であり望ましいものの、以下の要件をいずれも満たす場合には、同一業務区分内に限り、外国人本人の意向による転籍を認める。

- ア 同一の受入れ機関において就労した期間が一定の期間を超えていること(※)
- イ 技能検定試験基礎級等及び一定の水準以上の日本語能力に係る試験に合格していること
- ウ 転籍先となる受入れ機関が、転籍先として適切であると認められる一定の要件を満たすこと

※ アの「一定の期間」については、当分の間、各受入れ対象分野の業務内容等を踏まえ、受入れ対象分野ごとに1年から2年までの範囲内で設定するものとする。ただし、アの「一定の期間」については、人材育成の観点を踏まえた上で1年とすることを目指しつつも、1年を超える期間を設定する場合には、当該期間を選択する受入れ機関において、就労開始から1年を経過した後には転籍の制限を理由とした昇給その他待遇の向上等を図るための仕組みを検討する。

(3) 基本方針

「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針及び育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する基本方針について」(令和7年3月11日付け閣議決定)第四2(1)エ)

- 同一の育成就労実施者の下で育成就労を行った期間が一定の期間を超えている等の一定の要件を満たす場合には、育成就労外国人本人の意向により育成就労実施者の変更(転籍)を行うことができる。
- 転籍制限期間については、1年とすることを目指しつつも、当分の間、育成就労産業分野ごとに、その業務内容等を踏まえて1年から2年までの範囲内で育成就労分野別運用方針において設定するものとする。

1号特定技能外国人の転職状況

(P16～P29は第9回有識者会議資料の再掲)



世界をつなぐ。未来をつくる。

出入国在留管理庁

Immigration Services Agency

1号特定技能外国人の転職状況①

○令和3年1月から令和6年末までに「特定技能1号」として新規入国もしくは初回の「特定技能1号」の許可を受けた者のうち、令和7年8月末までに転職経験（受入れ機関の変更）がある者は全体の22.4%（表1、表2）。

○転職経験者全体の大部分が3年以内に転職する傾向にある（例えば、令和3年に資格取得した者では9割以上）（表1）。

○各分野における転職者の割合については次頁のとおり。

<表1> 資格取得年別1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	37,310人	10,905人	29.2%	3,595人	4,348人	2,204人	717人	41人
令和4年	92,824人	26,637人	28.7%	9,854人	11,289人	5,010人	484人	- 人
令和5年	101,240人	25,400人	25.1%	11,136人	12,468人	1,796人	- 人	- 人
令和6年	109,879人	13,396人	12.2%	9,378人	4,018人	- 人	- 人	- 人
合計	341,253人	76,338人	22.4%	33,963人	32,123人	9,010人	1,201人	41人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	264,915人	77.6%
あり	76,338人	22.4%
総計	341,253人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	64,619人	84.6%
2回	10,162人	13.3%
3回	1,254人	1.6%
4回	209人	0.3%
5回以上	94人	0.1%
総計	76,338人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）鉄道分野、自動車運送業分野、林業分野、木材産業分野は転職に係る該当データなし

（注5）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

1号特定技能外国人の転職状況②

＜表＞ 資格取得年別 1号特定技能外国人の分野別転職者割合（暫定値）（注1）

資格 取得年	同年中の資格取得者に占める 転職者の割合												
	全分野	介護分野	ビルク リーニン グ分野	工業製品 製造業 分野	建設分野	造船・ 舶用工業 分野	自動車 整備分野	航空分野	宿泊分野	農業分野	漁業分野	飲食料品 製造業 分野	外食業 分野
令和 3年	29.2%	32.4%	26.5%	24.9%	14.4%	21.8%	17.2%	3.8%	31.0%	35.7%	24.0%	33.6%	35.2%
令和 4年	28.7%	31.3%	30.0%	23.2%	15.3%	19.7%	19.3%	28.3%	27.2%	39.6%	33.5%	31.6%	34.5%
令和 5年	25.1%	24.4%	27.0%	20.3%	13.2%	19.1%	14.4%	10.2%	20.2%	37.2%	32.4%	29.0%	30.1%
令和 6年	12.2%	8.1%	18.6%	9.9%	5.7%	9.6%	9.2%	5.3%	9.3%	20.6%	20.2%	15.7%	13.9%
合計	22.4%	20.3%	23.7%	19.6%	10.8%	16.8%	15.0%	9.0%	17.9%	32.9%	28.1%	27.1%	22.2%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可を受けた実績（在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む）

（注2）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	4,353人	1,412人	32.4%	364人	607人	314人	120人	7人
令和4年	11,759人	3,682人	31.3%	936人	1,629人	988人	129人	- 人
令和5年	14,706人	3,586人	24.4%	1,085人	2,108人	393人	- 人	- 人
令和6年	19,922人	1,621人	8.1%	896人	725人	- 人	- 人	- 人
合計	50,740人	10,301人	20.3%	3,281人	5,069人	1,695人	249人	7人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	40,439人	79.7%
あり	10,301人	20.3%
総計	50,740人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	9,242人	89.7%
2回	963人	9.3%
3回	90人	0.9%
4回	3人	0.0%
5回以上	3人	0.0%
総計	10,301人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	517人	137人	26.5%	28人	63人	40人	6人	- 人
令和4年	1,388人	416人	30.0%	184人	172人	56人	4人	- 人
令和5年	1,987人	536人	27.0%	182人	291人	63人	- 人	- 人
令和6年	3,271人	608人	18.6%	483人	125人	- 人	- 人	- 人
合計	7,163人	1,697人	23.7%	877人	651人	159人	10人	- 人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	5,466人	76.3%
あり	1,697人	23.7%
総計	7,163人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	1,458人	85.9%
2回	214人	12.6%
3回	24人	1.4%
4回	1人	0.1%
5回以上	- 人	- %
総計	1,697人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	7,432人	1,848人	24.9%	458人	877人	381人	126人	6人
令和4年	20,215人	4,684人	23.2%	1,707人	2,044人	875人	58人	- 人
令和5年	17,177人	3,493人	20.3%	1,503人	1,722人	268人	- 人	- 人
令和6年	12,623人	1,248人	9.9%	915人	333人	- 人	- 人	- 人
合計	57,447人	11,273人	19.6%	4,583人	4,976人	1,524人	184人	6人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	46,174人	80.4%
あり	11,273人	19.6%
総計	57,447人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	9,679人	85.9%
2回	1,427人	12.7%
3回	154人	1.4%
4回	12人	0.1%
5回以上	1人	0.0%
総計	11,273人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

（注5）旧分野である「素形材」、「産機」、「電気」、「素形材・産機・電気」の各分野を新分野の「工業製品製造」分野に統合

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	3,799人	547人	14.4%	67人	195人	190人	87人	8人
令和4年	9,020人	1,382人	15.3%	199人	688人	451人	44人	- 人
令和5年	14,240人	1,874人	13.2%	497人	1,197人	180人	- 人	- 人
令和6年	17,396人	986人	5.7%	611人	375人	- 人	- 人	- 人
合計	44,455人	4,789人	10.8%	1,374人	2,455人	821人	131人	8人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	39,666人	89.2%
あり	4,789人	10.8%
総計	44,455人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	4,439人	92.7%
2回	339人	7.1%
3回	10人	0.2%
4回	1人	0.0%
5回以上	- 人	- %
総計	4,789人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

＜表1＞ 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	1,164人	254人	21.8%	75人	114人	49人	15人	1人
令和4年	3,515人	692人	19.7%	223人	302人	157人	10人	- 人
令和5年	3,831人	733人	19.1%	318人	364人	51人	- 人	- 人
令和6年	3,420人	330人	9.6%	225人	105人	- 人	- 人	- 人
合計	11,930人	2,009人	16.8%	841人	885人	257人	25人	1人

＜表2＞ 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	9,921人	83.2%
あり	2,009人	16.8%
総計	11,930人	100.0%

＜表3＞ 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	1,722人	85.7%
2回	247人	12.3%
3回	36人	1.8%
4回	4人	0.2%
5回以上	- 人	- %
総計	2,009人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	576人	99人	17.2%	20人	41人	25人	13人	- 人
令和4年	1,135人	219人	19.3%	63人	100人	45人	11人	- 人
令和5年	1,043人	150人	14.4%	57人	80人	13人	- 人	- 人
令和6年	915人	84人	9.2%	44人	40人	- 人	- 人	- 人
合計	3,669人	552人	15.0%	184人	261人	83人	24人	- 人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	3,117人	85.0%
あり	552人	15.0%
総計	3,669人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	483人	87.5%
2回	64人	11.6%
3回	5人	0.9%
4回	- 人	- %
5回以上	- 人	- %
総計	552人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	26人	1人	3.8%	- 人	1人	- 人	- 人	- 人
令和4年	138人	39人	28.3%	2人	33人	4人	- 人	- 人
令和5年	489人	50人	10.2%	12人	35人	3人	- 人	- 人
令和6年	832人	44人	5.3%	23人	21人	- 人	- 人	- 人
合計	1,485人	134人	9.0%	37人	90人	7人	- 人	- 人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	1,351人	91.0%
あり	134人	9.0%
総計	1,485人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	129人	96.3%
2回	5人	3.7%
3回	- 人	- %
4回	- 人	- %
5回以上	- 人	- %
総計	134人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	71人	22人	31.0%	9人	12人	- 人	1人	- 人
令和4年	147人	40人	27.2%	7人	25人	7人	1人	- 人
令和5年	238人	48人	20.2%	15人	27人	6人	- 人	- 人
令和6年	333人	31人	9.3%	19人	12人	- 人	- 人	- 人
合計	789人	141人	17.9%	50人	76人	13人	2人	- 人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	648人	82.1%
あり	141人	17.9%
総計	789人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	122人	86.5%
2回	18人	12.8%
3回	1人	0.7%
4回	- 人	- %
5回以上	- 人	- %
総計	141人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	4,344人	1,552人	35.7%	526人	630人	292人	99人	5人
令和4年	12,436人	4,923人	39.6%	2,037人	2,043人	756人	87人	- 人
令和5年	12,461人	4,636人	37.2%	2,372人	2,004人	260人	- 人	- 人
令和6年	12,149人	2,507人	20.6%	1,855人	652人	- 人	- 人	- 人
合計	41,390人	13,618人	32.9%	6,790人	5,329人	1,308人	186人	5人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	27,772人	67.1%
あり	13,618人	32.9%
総計	41,390人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	10,389人	76.3%
2回	2,511人	18.4%
3回	482人	3.5%
4回	157人	1.2%
5回以上	79人	0.6%
総計	13,618人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

＜表1＞ 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	392人	94人	24.0%	30人	34人	19人	11人	- 人
令和4年	1,273人	426人	33.5%	150人	160人	105人	11人	- 人
令和5年	1,371人	444人	32.4%	187人	227人	30人	- 人	- 人
令和6年	1,428人	289人	20.2%	228人	61人	- 人	- 人	- 人
合計	4,464人	1,253人	28.1%	595人	482人	154人	22人	- 人

＜表2＞ 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	3,211人	71.9%
あり	1,253人	28.1%
総計	4,464人	100.0%

＜表3＞ 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	992人	79.2%
2回	200人	16.0%
3回	42人	3.4%
4回	10人	0.8%
5回以上	9人	0.7%
総計	1,253人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

<表1> 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	13,427人	4,513人	33.6%	1,912人	1,576人	801人	214人	10人
令和4年	28,385人	8,958人	31.6%	3,889人	3,564人	1,393人	112人	- 人
令和5年	25,659人	7,433人	29.0%	3,852人	3,199人	382人	- 人	- 人
令和6年	22,897人	3,604人	15.7%	2,660人	944人	- 人	- 人	- 人
合計	90,368人	24,508人	27.1%	12,313人	9,283人	2,576人	326人	10人

<表2> 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	65,860人	72.9%
あり	24,508人	27.1%
総計	90,368人	100.0%

<表3> 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	20,588人	84.0%
2回	3,548人	14.5%
3回	352人	1.4%
4回	18人	0.1%
5回以上	2人	0.0%
総計	24,508人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

＜表1＞ 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	1,209人	426人	35.2%	106人	198人	93人	25人	4人
令和4年	3,413人	1,176人	34.5%	457人	529人	173人	17人	- 人
令和5年	8,038人	2,417人	30.1%	1,056人	1,214人	147人	- 人	- 人
令和6年	14,692人	2,044人	13.9%	1,419人	625人	- 人	- 人	- 人
合計	27,352人	6,063人	22.2%	3,038人	2,566人	413人	42人	4人

＜表2＞ 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	21,289人	77.8%
あり	6,063人	22.2%
総計	27,352人	100.0%

＜表3＞ 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	5,376人	88.7%
2回	626人	10.3%
3回	58人	1.0%
4回	3人	0.0%
5回以上	- 人	- %
総計	6,063人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

1号特定技能外国人の転職状況（ルート別）

＜表1＞ 資格取得年別 1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)			転職経験者		初回の転職時期の内訳				
				合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後 1 年未満	1 - 2 年	2 - 3 年	3 - 4 年	4 - 5 年
令和 3 年	37,310人			10,905人	29.2%	3,595人	4,348人	2,204人	717人	41人
	内 訳	技能実習ルート	29,218人	8,011人	27.4%	2,750人	3,134人	1,584人	515人	28人
		試験等ルート	8,092人	2,894人	35.8%	845人	1,214人	620人	202人	13人
令和 4 年	92,824人			26,637人	28.7%	9,854人	11,289人	5,010人	484人	- 人
	内 訳	技能実習ルート	66,544人	16,696人	25.1%	6,396人	6,966人	3,070人	264人	- 人
		試験等ルート	26,280人	9,941人	37.8%	3,458人	4,323人	1,940人	220人	- 人
令和 5 年	101,240人			25,400人	25.1%	11,136人	12,468人	1,796人	- 人	- 人
	内 訳	技能実習ルート	62,558人	13,261人	21.2%	6,083人	6,242人	936人	- 人	- 人
		試験等ルート	38,682人	12,139人	31.4%	5,053人	6,226人	860人	- 人	- 人
令和 6 年	109,879人			13,396人	12.2%	9,378人	4,018人	- 人	- 人	- 人
	内 訳	技能実習ルート	53,091人	5,696人	10.7%	4,001人	1,695人	- 人	- 人	- 人
		試験等ルート	56,788人	7,700人	13.6%	5,377人	2,323人	- 人	- 人	- 人
総計	341,253人			76,338人	22.4%	33,963人	32,123人	9,010人	1,201人	41人
	内 訳	技能実習ルート	211,411人	43,664人	20.7%	19,230人	18,037人	5,590人	779人	28人
		試験等ルート	129,842人	32,674人	25.2%	14,733人	14,086人	3,420人	422人	13人

＜表2＞ 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注2）				
	技能実習ルート	技能実習ルートの総計 に占める割合	試験等ルート	試験等ルートの総計 に占める割合
1回	36,577人	83.8%	28,042人	85.8%
2回	6,137人	14.1%	4,025人	12.3%
3回	792人	1.8%	462人	1.4%
4回	112人	0.3%	97人	0.3%
5回以上	46人	0.1%	48人	0.2%
総計	43,664人	100.0%	32,674人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※在留資格変更許可を受けたことをもって転職とする。

なお、在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む。

（注3）技能実習ルート：技能実習を修了し資格取得

試験等ルート：特定技能評価試験の合格など技能実習修了以外で資格取得

（注4）鉄道分野、自動車運送業分野、林業分野、木材産業分野は転職に係る該当データなし

（注5）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

1号特定技能外国人の転職先地域①

○令和3年1月から令和6年末までに「特定技能1号」として新規入国もしくは初回の「特定技能1号」の許可を受けた者の、令和7年8月末までの転職において、都道府県をまたぐ住居地の異動は、延べ転職者数の66.0%（表1）。

○大都市圏はいずれも転入超過となっている。

（注1）新規入国もしくは初回の「特定技能1号」の在留申請許可を受けた者について、転職前の最新の住居地と転職に係る変更許可後1か月後までの住居地の異動状況を集計。

（注2）大都市圏は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県とする。

<表1> 延べ転職者数に占める都道府県をまたぐ住居地異動者数（暫定値）

資格取得者（A）	転職経験者（B）	割合（B/A）	延べ転職者数（C）	都道府県をまたぐ 住居地異動者（延べ数）（D）	割合（D/C）
341,253人	76,338人	22.4%	90,029人	59,387人	66.0%

<表2> 都道府県別の転出者数・転入者数（暫定値）

（人）

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
転出者	3,696	637	684	1,070	193	412	598	3,453	1,661	2,079	2,557	2,833	1,731	2,022	663	458
転入者	1,359	171	227	370	62	280	377	3,836	1,491	2,200	5,216	4,382	5,443	4,578	568	374
社会 増減数	△2337	△466	△457	△700	△131	△132	△221	383	△170	121	2,659	1,549	3,712	2,556	△95	△84
	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
転出者	598	375	487	2,099	1,541	1,796	3,534	1,313	710	1,109	2,070	2,102	533	340	192	316
転入者	396	183	715	1,333	1,329	1,914	4,181	1,184	654	1,533	4,499	2,172	459	172	93	83
社会 増減数	△202	△192	228	△766	△212	118	647	△129	△56	424	2,429	70	△74	△168	△99	△233
	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
転出者	1,186	1,612	648	359	1,020	1,133	343	2,296	745	784	1,809	681	642	1,422	845	
転入者	691	903	316	150	505	438	128	1,690	431	385	697	368	255	446	150	
社会 増減数	△495	△709	△332	△209	△515	△695	△215	△606	△314	△399	△1,112	△313	△387	△976	△695	

（※）社会増減数：転出超過を赤字、転入超過を青字で記載。

1号特定技能外国人の転職先地域②

＜表3＞各分野の1号特定技能外国人の地域間異動状況（暫定値）

（人）

		介護	ビルクリーニング	工業製品製造業	建設	造船・舶用工業	自動車整備
延べ転職者数		11,434	1,970	12,833	5,051	2,254	633
内訳	大都市圏→大都市圏	4,183	1,146	2,741	2,342	33	158
	大都市圏→その他（A）	694	235	1,689	558	46	84
	その他→大都市圏（B）	3,944	302	2,862	1,058	279	145
	その他→その他	2,613	287	5,541	1,093	1,896	246
大都市圏への転入超過（B－A）		3,250	67	1,173	500	233	61
		航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
延べ転職者数		137	165	17,257	1,641	29,059	7,595
内訳	大都市圏→大都市圏	85	31	1,219	15	7,533	4,265
	大都市圏→その他（A）	45	8	787	36	2,581	528
	その他→大都市圏（B）	4	66	3,069	73	7,810	1,725
	その他→その他	3	60	12,182	1,517	11,135	1,077
大都市圏への転入超過（B－A）		△41	58	2,282	37	5,229	1,197

（※1）延べ転職者の地域間異動状況を各分野別に記載（住居地異動を伴わないものは、大都市→大都市、又はその他→その他に含まれる。）。

（※2）その他：大都市圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県）以外とする。

（※3）鉄道、自動車運送業、林業、木材産業は転職に係る該当データなし。